

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年1月27日

【事業年度】 第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	5,064,238				
経常利益 (千円)	348,312				
当期純利益 (千円)	207,072				
純資産額 (千円)	3,773,390				
総資産額 (千円)	5,200,088				
1株当たり純資産額 (円)	558.93				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.57				
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5				
自己資本利益率 (%)	5.5				
株価収益率 (倍)	15.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,764				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,899				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,785				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	574,277				
従業員数 (名)	176				

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 3 第39期まで連結子会社であった株式会社ビック・イーストは、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第40期より連結財務諸表を作成しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	4,490,855	4,981,563	4,346,202	4,758,445	4,766,407
経常利益	(千円)	346,895	406,580	128,713	216,100	258,324
当期純利益	(千円)	199,323	208,249	68,972	267,466	145,712
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	3,767,064	3,823,382	3,779,440	3,474,057	3,510,519
総資産額	(千円)	5,191,549	5,014,928	4,679,660	4,740,088	4,591,393
1株当たり純資産額	(円)	558.67	574.39	571.88	638.28	655.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	15.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	12.50 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	29.42	31.01	10.41	43.50	26.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.6	76.2	80.8	73.3	76.5
自己資本利益率	(%)	5.3	5.5	1.8	7.4	4.2
株価収益率	(倍)	16.3	13.1	34.1	9.1	13.7
配当性向	(%)	51.0	48.4	96.1	34.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		375,352	194,255	806,455	336,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		299,952	137,713	225,083	293,716
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		398,675	120,200	282,637	372,212
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	570,083	245,984	181,976	480,178	151,053
従業員数	(名)	173	177	181	189	196

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 3 第39期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高(ただし、第40期期首である第39期期末を除く。)については記載を省略しております。
 4 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期は連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。また、第40期、第41期、第42期及び第43期は関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

- 昭和44年2月 エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
- 昭和46年10月 静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
- 昭和47年3月 本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
- 昭和47年7月 エイケン工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年3月 プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
- 昭和48年4月 神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
- 昭和48年9月 日本エレメント株式会社を買収(昭和55年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
- 昭和51年1月 ガス機器の製造を開始。
- 昭和51年4月 静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
- 昭和53年5月 神奈川県伊勢原市に株式会社ビック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和53年8月 静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
- 昭和55年3月 エイケン熱器株式会社を解散。
- 昭和56年4月 福岡県大野城市に株式会社ビックウエスト福岡を設立。
- 昭和56年5月 愛知県名古屋市に株式会社ビックウエスト名古屋を設立。
- 昭和59年5月 静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ビックを設立。
- 平成4年12月 コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
- 平成6年11月 東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
- 平成7年11月 株式会社エイケンを合併。
- 平成9年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年10月 パシフィック工業株式会社の株式取得。
- 平成11年6月 本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
- 平成13年1月 大山工場を本社工場に集約。
- 平成13年4月 株式会社中央ビックを解散。
- 平成14年4月 株式会社ビックウエスト名古屋及び株式会社ビックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成15年12月 伊勢原工場を本社工場に集約。
- 平成16年4月 市町村合併のため、平成16年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
- 平成19年9月 パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

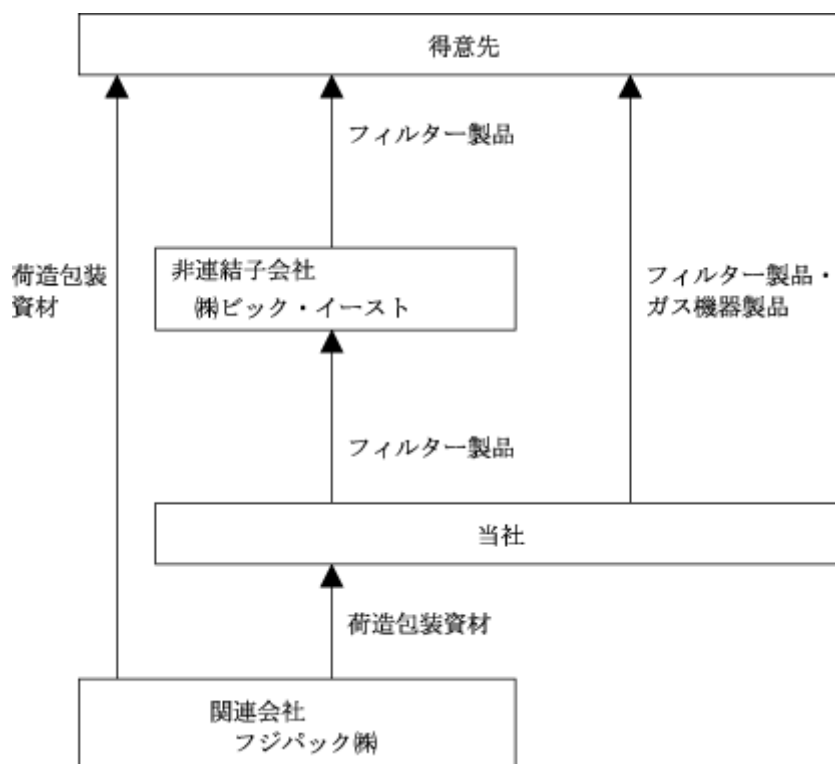
当社の企業集団は、当社、子会社(株)ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の計3社で構成されており、フィルター部門及び燃焼機器部門の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社、当社の子会社(株)ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の事業における当社、当社の子会社(株)ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196	37.6	10.4	3,568,824

セグメントの名称	従業員数(名)
フィルター部門	159
燃焼機器部門	11
全社(共通)	26
合計	196

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により甚大な惨禍をもたらしたこと及び原発事故による電力供給不安、風評被害等、さらに、急激な円高及び欧州債務問題等により、今後の景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております自動車フィルターの市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入ってきている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境のなかにあって、当社はフィルター部門において、国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は47億66百万円（前年同期比0.2%増）、売上高が増加したこと及び販売費及び一般管理費が46百万円減少したことが要因となり、営業利益は2億53百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は2億58百万円（前年同期比19.5%増）となりました。固定資産除却損が19百万円減少したこと及び前事業年度に14百万円計上しました投資有価証券売却損を当事業年度に計上しなかったものの、前事業年度に2億40百万円計上しました保険差益を当事業年度に計上しなかったことが要因となり、当期純利益は1億45百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

フィルター部門

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少し、輸出売上はヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、鋼材等の原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は45億14百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億49百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

燃焼機器部門

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品は増加しましたが、厨房機器のOEM販売を中止したため、全体としては減少しました。営業利益に関しては、厨房機器のOEM販売を中止し部品販売に変更したことにより、原材料費及び人件費の削減が出来たものの、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は2億51百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が2億43百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったことにより、1億51百万円（前年同期比3億29百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億51百万円となったものの、税引前当期純利益が2億43百万円となったこと及び減価償却費が2億21百万円となったことにより、3億36百万円の収入（前年同期比4億69百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が8億78百万円となったものの、定期預金の預入による支出が7億50百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億37百万円となったことにより、2億93百万円の支出（前年同期比68百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったこと、自己株式取得による支出が35百万円となったこと及び配当金の支払額が81百万円となったことにより、3億72百万円の支出（前年同期比89百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	3,764,534	99.0
燃焼機器部門	208,247	96.9
合計	3,972,782	98.9

(注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	506,257	98.3
燃焼機器部門	11,565	158.8
合計	517,822	99.2

(注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	4,514,890	100.6
燃焼機器部門	251,516	93.0
合計	4,766,407	100.2

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	1,236,861	26.0	1,396,760	29.3
マーレトレーディング ジャパン(株)			582,286	12.2

(注) 前事業年度のマーレトレーディングジャパン(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

自動車の補修用フィルター市場は、今後、ますます競争が激化していくことが予想されます。このような状況の中で収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、また、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。現在開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

(2) 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

(3) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

自動車の販売台数・保有台数の減少及び海外製品が増加してきており、既存製品で対抗していくには大変厳しい状況が予測されるため、既存製品と差別化したフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきた濾過技術及びプレス技術を活かし自動車用以外のフィルターの開発及びフィルター以外の新しい分野の開発にも取り組んでまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、32百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、97万円であります。

(燃焼機器部門)

燃焼機器及びフライヤー等の既存製品の一部の改善に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

(全社共通)

自動車用フィルター以外で新製品を生み出すために開発に取り組んでおり、現在、車載用加湿器及びティッシュケースの開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、25億74百万円（前事業年度末比15.9%減）となりました。主な要因は、受取手形が74百万円増加したものの、現金及び預金が4億57百万円、売掛金が85百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は、20億16百万円（前事業年度末比20.2%増）となりました。主な要因は、機械装置が89百万円及び建物が35百万円減少したものの、建設仮勘定が3億59百万円及び投資有価証券が1億18百万円増加したことによるものです。

流動負債

流動負債は、9億25百万円（前事業年度末比17.1%減）となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億41百万円増加（前事業年度では設備関係未払金18百万円を「未払金」に含めて表示しております。）したものの、短期借入金が2億50百万円、支払手形が58百万円及び未払法人税等が57百万円減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は、1億55百万円（前事業年度末比3.9%増）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が23百万円減少したものの、退職給付引当金が12百万円及び資産除去債務が10百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産合計は、35億10百万円（前事業年度末比1.0%増）となりました。主な要因は、固定資産圧縮積立金が20百万円減少したこと及び自己株式が35百万円増加したものの、繰越利益剰余金が84百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ1百万円増加し、7億97百万円（前年同期比0.1%増）となりました。主な要因は、原材料価格の値上がりによる材料コストが増加したものの、売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ46百万円減少し、5億43百万円（前年同期比7.9%減）となりました。主な要因は、役員報酬が5百万円及び給料が7百万円減少したこと等によるものであります。

営業利益

売上高及び売上総利益及び販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ47百万円増加し、2億53百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が前事業年度に比べ6百万円減少し、15百万円（前年同期比28.2%減）、営業外費用が前事業年度に比べ29万円減少し、10百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

経常利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ42百万円増加し、2億58百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

特別利益

当事業年度の特別利益は、前事業年度に比べ2億50百万円減少し、4百万円（前年同期比98.1%減）となりました。主な要因は、前事業年度に2億40百万円計上しました保険差益を当事業年度に計上しなかったことによるものであります。

特別損失

当事業年度の特別損失は、前事業年度に比べ23百万円減少し、19百万円（前年同期比54.6%減）となりました。主な要因は、固定資産臨時償却費を8百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を10百万円計上したものの、前事業年度に8百万円計上しました減損損失を当事業年度に計上しなかったこと、固定資産除却損が19百万円減少したこと及び前事業年度に14百万円計上しました投資有価証券売却損を当事業年度に計上しなかったことによるものであります。

税引前当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益及び特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ1億84百万円減少し、2億43百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ62百万円減少し、97百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より2.6%増加し、40.1%となりました。

当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益、特別損失、税引前当期純利益及び税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ1億21百万円減少し、1億45百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、4億82百万円であります。

セグメント別の設備投資状況について示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

第7工場の建設工事、作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に4億72百万円の設備投資を実施いたしました。

(燃焼機器部門)

作業効率化のための金型製作等に4百万円の設備投資を実施いたしました。

(全社共通)

従業員用駐車場等の構築物及び土地等に5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門 燃焼機器 部門 その他	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器 製造設備	524,449	352,412	272,312 (28,562)	29,224	24,237	1,202,636	196
従業員寮 (静岡県御前崎市)	全社共通	厚生施設	29,949		1,360 (262)		59	31,369	
その他 (愛知県豊明市)	全社共通	その他設備			66,346 (4,589)			66,346	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社・本社工場には貸与中の機械装置12,575千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	第7工場	475,000	320,000	自己資金及び借入金	平成23年8月	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	乾燥炉・塗装設備一式	105,000	31,990	自己資金及び借入金	平成23年8月	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	2色印刷機	22,200	7,400	自己資金及び借入金	平成23年8月	平成24年1月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月29日(注)	600,000	7,200,000	151,800	601,800	181,170	389,764

(注) 有償一般募集

入札による募集発行数	550,000株
発行価格	505円
資本組入額	253円
払込金額総額	306,470千円
入札によらない募集発行数	50,000株
発行価格	530円
資本組入額	253円
払込金額総額	26,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	2	32	2		418	461	
所有株式数 (単元)		474		332	11		6,380	7,197	3,000
所有株式数 の割合(%)		6.59	0.00	4.61	0.15		88.65	100.00	

(注) 自己株式1,848,185株は、「個人その他」に1,848単元、「単元未満株式の状況」に185株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	963	13.38
河野 三征	静岡県御前崎市	338	4.69
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	327	4.54
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	325	4.51
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	321	4.46
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	79	1.09
計		2,877	39.96

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 1,848千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 25.67%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,848,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,000	5,349	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,349	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,848,000		1,848,000	25.67
計		1,848,000		1,848,000	25.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月30日)での決議状況 (取得期間平成22年10月1日～平成23年1月14日)	50,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	13,000	4,966,000
当事業年度における取得自己株式	5,000	2,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,000	13,034,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.0	65.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	65.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月28日)での決議状況 (取得期間平成23年2月1日～平成23年7月22日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	86,000	33,269,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	114,000	46,731,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.0	58.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	57.0	58.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月2日)での決議状況 (取得期間平成23年9月5日～平成24年1月13日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	40,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	60,000	20,040,000
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	49.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,848,185		1,908,185	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年1月27日定時株主総会	66,897	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	542	477	490	458	402
最低(円)	463	358	354	316	321

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	401	382	390	389	380	400
最低(円)	370	370	361	357	370	362

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		早馬 義光	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年1月 当社入社 製造部長 取締役製造部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	53
取締役	営業部長兼 貿易部長	千葉 進	昭和28年4月2日生	昭和51年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 当社入社 営業部次長 取締役営業開発部長 常務取締役開発開拓特販部長 取締役開発開拓特販部長 取締役営業部長 取締役営業部長兼貿易部長(現任)	(注) 2	1
取締役	製造部長	山下 操	昭和24年9月17日生	昭和55年12月 平成8年3月 平成18年5月 平成21年5月 当社入社 管理部長 常務取締役総合管理部長 取締役製造部長(現任)	(注) 2	5
取締役	経営企画 管理室長	池田 文明	昭和32年10月10日生	昭和60年3月 平成16年2月 平成17年1月 平成18年5月 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役経営企画管理室長(現任)	(注) 2	32
取締役	生産技術部長	長尾 邦男	昭和25年9月8日生	昭和53年1月 平成21年5月 平成22年1月 当社入社 生産技術部長 取締役生産技術部長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		海野 裕 充	昭和16年2月3日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成16年6月 平成18年5月	静岡信用金庫入庫 同庫常務理事 静岡保険代弁株式会社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		石田 朗	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成18年5月 平成19年8月	静岡銀行入行 株式会社イシダグリーン入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社イシダグリーン 代表取締役(現任)	(注)3	3	
監査役		清水 邦 弘	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年1月	株式会社清水新太郎商店入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		寺田 正 彦	昭和39年12月28日生	昭和58年4月 平成20年11月 平成22年1月	名古屋国税局入局 寺田正彦税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)3		
計								99

- (注)1 監査役海野裕充、石田朗、清水邦弘及び寺田正彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めることを重要課題と認識しております。当社の現状規模において収益を上げ健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、その体制の中で迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性、コンプライアンス、監視機能の強化及び内部統制の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役5名、監査役4名となっております。また、監査役4名が社外監査役であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役4名とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

a 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成され、定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

b 生経会議

生経会議は、取締役、常勤監査役及び各部門の管理責任者で構成され、毎月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有を図っております。

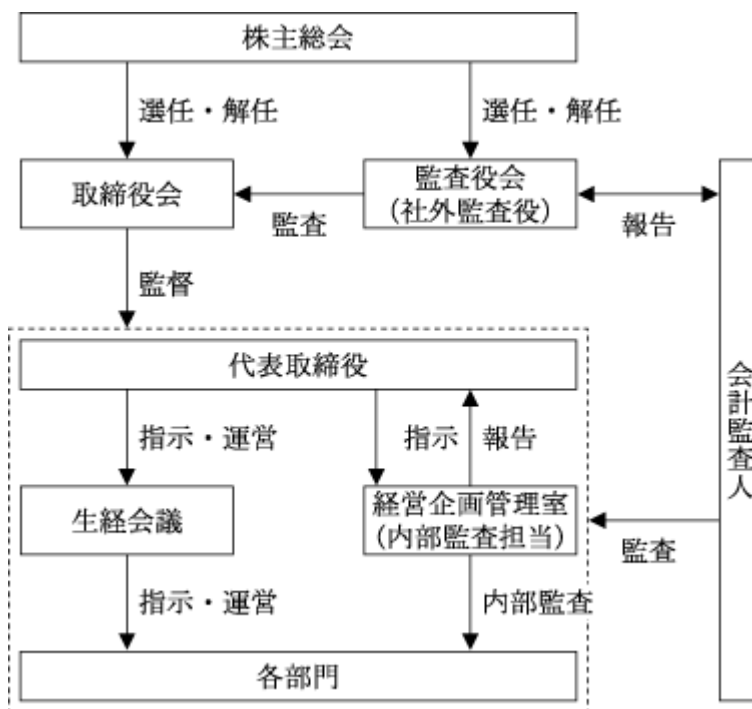
c 監査役及び監査役会

監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的に取り締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

d 会計監査人

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会社の機関及び企業統治に係る組織体制は下表のとおりです。



八 業務の適正を確保するための体制

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。また、「倫理規程」には「会社への通報」の条文を設けており、「倫理規程」に違反する行為をしていることを知った時は、経営企画管理室長に通報することになっております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に基づき、文書等の保存及び管理を行っております。

また、法令及び大阪証券取引所の規則等の開示を定められている事項は、速やかに開示することとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役と共に、業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「防火管理規程」を定め、管理体制を確立しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会の開催前に招集通知及び会議事項に必要な書類を配布し、事前に会議事項の検討を行うようにしております。取締役会では、各取締役が活発な意見を交わし、十分議論して重要事項を決定しております。

業務の運営については、取締役会で承認された中期経営計画及び年次計画に基づいて、取締役及び各部門の責任者は目標を設定し、その目標達成に向けて取り組む体制をとっております。

e 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社については、「関係会社管理規程」に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとしております。

所管部門である総務部は、定期的に子会社を訪問し、業績の確認及び経営指導を行います。また、リスク情報の有無を監査するために、経営企画管理室（内部監査担当）が定期的な監査を実施し、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、社内から人選して、監査役を補助すべき使用人として指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中には、使用人は取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告するものとしております。

また、監査役はいつでも取締役または使用人に対して、報告を求めることができるものとしております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び生経会議に出席すると共に、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるものとしております。

また、内部監査担当者が内部監査の実施状況を監査役会に報告することにより監査の連携を図っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、経営企画管理室(1名)が担当しており、期首に定めた監査計画に基づき、業務活動の妥当性及び有効性の監査を実施しております。結果は、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部統制監査は、監査チームを結成し、経営企画管理室長が責任者として監査を実施しております。監査結果は、内部監査と同様に取締役会及び監査役会に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。又、定期的に取り締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

なお、独立役員に指定しております常勤監査役の海野裕充氏は、信用金庫の常務理事、保険代弁会社の代表取締役としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

さらに、監査役の寺田正彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

相互連携については、会計監査人の監査にあたって、常勤監査役、経営企画管理室長が会計監査人の往査に立会い、監査報告を受ける等、監査役、経営企画管理室長、会計監査人が連携を図り監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名を全て社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の海野裕充氏は、信用金庫の常任理事、保険代弁会社の代表取締役として、長年の企業経営の経験を有しております。社外監査役の石田朗氏は、造園業の代表取締役として長年の企業経営の経験を有しております。社外監査役の清水邦弘氏は、小売業の代表取締役としての長年の企業経営の経験を有しております。社外監査役の寺田正彦氏は、税務行政に長年にわたり携わった豊富な税務実務経験、さらに、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。なお、4名の社外監査役は当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督が十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,244	41,488			23,756	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,800	7,800				4

(注) 1 報酬の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成8年1月30日開催の定時株主総会決議において、取締役は年額170百万円、監査役は30百万円となっております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与は含みません。

3 上記報酬等の額には、平成23年1月28日開催の第42期定時株主総会決議に基づき退任取締役2名に支給しました退職慰労金(23,756千円)が含まれております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象役員数(名)	内容
39,352	6	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在してないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 123,186千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	29,241	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	360,000	12,600	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	12,420	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	70	6,832	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,850	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社フジマック	9,000	2,691	円滑な取引関係等の維持のため
日本電信電話株式会社	700	2,558	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	34,344	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	360,000	23,400	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	13,806	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	70	6,349	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,550	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社フジマック	9,000	3,159	円滑な取引関係等の維持のため
日本電信電話株式会社	700	2,821	円滑な取引関係等の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

篠原 孝広(有限責任監査法人トーマツ)

向 眞生(有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 2名

その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21		19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、監査日数、会社の規模及び業務の特性等を勘案した上で、監査役会の同意を得て、取締役会の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	2.2%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通して、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,178	752,053
受取手形	521,967	596,428
売掛金	659,173	573,783
有償支給未収入金	2,373	3,331
商品及び製品	424,419	411,640
仕掛品	37,723	39,878
原材料及び貯蔵品	145,645	154,879
前払費用	20,961	15,907
繰延税金資産	20,758	15,987
未収消費税等	7,261	-
その他	14,535	11,958
貸倒引当金	1,197	1,182
流動資産合計	3,062,801	2,574,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,155,932	1,101,592
減価償却累計額	651,959	632,821
建物（純額）	503,973	468,771
構築物	133,821	141,136
減価償却累計額	51,187	55,508
構築物（純額）	82,633	85,627
機械及び装置	1,834,674	1,873,138
減価償却累計額	1,393,589	1,521,321
機械及び装置（純額）	441,085	351,817
車両運搬具	23,165	21,734
減価償却累計額	22,098	21,139
車両運搬具（純額）	1,067	594
工具、器具及び備品	912,909	903,720
減価償却累計額	869,732	879,423
工具、器具及び備品（純額）	43,176	24,296
土地	312,502	340,019
リース資産	24,276	37,951
減価償却累計額	3,468	8,726
リース資産（純額）	20,808	29,224
建設仮勘定	19,655	379,194
有形固定資産合計	1,424,902	1,679,546
無形固定資産		
ソフトウェア	13,881	11,027
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	14,833	11,979

	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,783	243,463
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	-	80
長期前払費用	3,318	215
繰延税金資産	11,226	7,036
会員権	1,250	1,250
保険積立金	71,552	47,761
その他	3,721	3,771
貸倒引当金	700	776
投資その他の資産合計	237,551	325,200
固定資産合計	1,677,287	2,016,727
資産合計	4,740,088	4,591,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	90,019	31,176
買掛金	222,429	224,158
短期借入金	500,000	250,000
未払金	91,186	51,723
未払法人税等	101,132	43,371
未払消費税等	-	36,071
未払費用	30,521	31,584
前受金	5,124	7,922
預り金	24,186	14,822
リース債務	3,468	5,421
賞与引当金	24,144	24,516
設備関係支払手形	24,161	44,603
設備関係未払金	-	160,000
その他	16	-
流動負債合計	1,116,390	925,373
固定負債		
退職給付引当金	101,291	113,947
役員退職慰労引当金	28,142	4,386
リース債務	17,340	23,802
資産除去債務	-	10,173
長期預り保証金	2,000	2,000
その他	867	1,190
固定負債合計	149,641	155,500
負債合計	1,266,031	1,080,874

	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	92,451	71,935
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	255,376	339,961
その他利益剰余金合計	3,147,827	3,211,897
利益剰余金合計	3,298,277	3,362,347
自己株式	812,630	847,899
株主資本合計	3,477,212	3,506,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,154	4,506
評価・換算差額等合計	3,154	4,506
純資産合計	3,474,057	3,510,519
負債純資産合計	4,740,088	4,591,393

【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,404,317	3,428,661
半製品売上高	491,402	452,311
その他	124,075	134,341
合計	4,019,795	4,015,314
商品売上高	738,649	751,093
売上高合計	4,758,445	4,766,407
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	173,369	179,074
当期製品製造原価	2 3,333,919	2 3,331,424
合計	3,507,288	3,510,499
製品期末たな卸高	179,074	176,731
製品売上原価	3,328,213	3,333,767
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,837	65,983
当期商品仕入高	522,053	517,822
他勘定受入高	1 108,840	1 112,451
合計	699,730	696,258
商品期末たな卸高	65,983	61,156
商品売上原価	633,747	635,101
売上原価合計	3,961,960	3,968,869
売上総利益	796,484	797,538
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,005	16,122
運搬費	99,385	94,520
貸倒引当金繰入額	25	-
役員報酬	54,394	49,288
給料	149,841	141,877
賞与	42,006	40,290
退職給付費用	9,017	7,391
賞与引当金繰入額	5,449	5,806
福利厚生費	35,450	34,704
通信交通費	15,936	15,272
減価償却費	26,711	25,985
賃借料	14,801	11,528
保険料	8,883	8,099
支払報酬	39,030	35,209
その他	68,860	57,791
販売費及び一般管理費合計	2 590,799	2 543,888
営業利益	205,684	253,650

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1,492	478
有価証券利息	1,491	2,051
受取配当金	5,974	4,361
受取賃貸料	8,547	2,768
その他	3,907	5,720
営業外収益合計	21,414	15,380
営業外費用		
支払利息	3,418	2,223
売上割引	4,205	3,619
投資有価証券評価損	1,166	3,434
支払手数料	1,533	-
その他	675	1,430
営業外費用合計	10,998	10,706
経常利益	216,100	258,324
特別利益		
投資有価証券割当益	9,839	-
貸倒引当金戻入額	-	14
補助金収入	492	1,500
保険解約返戻金	4,631	1,101
受取保険金	-	2,134
保険差益	³ 240,339	-
特別利益合計	255,301	4,749
特別損失		
減損損失	⁴ 8,198	-
固定資産除却損	⁵ 20,625	⁵ 837
投資有価証券売却損	14,467	-
貸倒引当金繰入額	⁶ 200	⁶ 75
固定資産臨時償却費	-	8,497
保険解約損	-	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,173
特別損失合計	43,491	19,736
税引前当期純利益	427,910	243,338
法人税、住民税及び事業税	103,098	93,658
法人税等調整額	57,346	3,967
法人税等合計	160,444	97,626
当期純利益	267,466	145,712

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,591,163	46.1		1,601,209	46.9
労務費			772,650	22.4		791,742	23.2
経費							
1 外注加工費		366,106			317,644		
2 荷造包装費		314,829			317,943		
3 減価償却費		199,782			195,886		
4 その他		204,958	1,085,677	31.5	189,912	1,021,386	29.9
当期総製造費用			3,449,492	100.0		3,414,338	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			227,302			217,084	
他勘定受入高	2					185	
計			3,676,794			3,631,608	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			217,084			213,630	
他勘定振替高	3		125,791			86,552	
当期製品製造原価			3,333,919			3,331,424	

(脚注)

第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2	2 他勘定受入高の内訳 販売費及び一般管理費からの 受入高 185千円
3 他勘定振替高の内訳 商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高 65,218千円 固定資産への振替高 33,805 流動負債との相殺高 21,011 販売費及び一般管理費への 振替高 5,756 計 125,791	3 他勘定振替高の内訳 商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高 67,145千円 固定資産への振替高 19,407 計 86,552

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	92,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	114,791	-
固定資産圧縮積立金の取崩	22,340	20,515
当期変動額合計	92,451	20,515
当期末残高	92,451	71,935
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	146,449	255,376
当期変動額		
剰余金の配当	66,087	81,642
当期純利益	267,466	145,712
固定資産圧縮積立金の積立	114,791	-
固定資産圧縮積立金の取崩	22,340	20,515
当期変動額合計	108,927	84,585
当期末残高	255,376	339,961

	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,096,899	3,298,277
当期変動額		
剰余金の配当	66,087	81,642
当期純利益	267,466	145,712
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	201,378	64,069
当期末残高	3,298,277	3,362,347
自己株式		
前期末残高	301,117	812,630
当期変動額		
自己株式の取得	511,512	35,269
当期変動額合計	511,512	35,269
当期末残高	812,630	847,899
株主資本合計		
前期末残高	3,787,346	3,477,212
当期変動額		
剰余金の配当	66,087	81,642
当期純利益	267,466	145,712
自己株式の取得	511,512	35,269
当期変動額合計	310,134	28,800
当期末残高	3,477,212	3,506,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,906	3,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,751	7,661
当期変動額合計	4,751	7,661
当期末残高	3,154	4,506
純資産合計		
前期末残高	3,779,440	3,474,057
当期変動額		
剰余金の配当	66,087	81,642
当期純利益	267,466	145,712
自己株式の取得	511,512	35,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,751	7,661
当期変動額合計	305,382	36,461
当期末残高	3,474,057	3,510,519

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	427,910	243,338
減価償却費	226,494	221,871
減損損失	8,198	-
固定資産臨時償却費	-	8,497
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,893	12,656
賞与引当金の増減額（は減少）	666	371
貸倒引当金の増減額（は減少）	225	61
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,672	23,756
受取利息及び受取配当金	8,958	6,891
支払利息	3,418	2,223
固定資産除却損	20,625	837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,173
投資有価証券売却損益（は益）	14,467	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,166	3,434
投資有価証券割当益	9,839	-
受取保険金	-	2,134
保険解約損益（は益）	4,631	947
補助金収入	492	1,500
保険差益	240,339	-
売上債権の増減額（は増加）	28,801	14,327
たな卸資産の増減額（は増加）	4,457	1,389
仕入債務の増減額（は減少）	16,624	57,246
未払消費税等の増減額（は減少）	17,018	36,071
その他	35,390	16,736
小計	343,755	479,512
利息及び配当金の受取額	9,241	6,884
利息の支払額	3,630	1,958
法人税等の支払額	7,136	151,138
法人税等の還付額	75,106	-
補助金の受取額	492	1,500
保険金の受取額	401,429	2,134
災害損失の支払額	12,802	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,455	336,934

	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	978,000	750,000
定期預金の払戻による収入	1,148,000	878,000
有形固定資産の取得による支出	480,335	304,906
有形固定資産の除却による支出	-	15,301
投資有価証券の取得による支出	23,250	137,293
投資有価証券の売却による収入	93,381	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	29,000
無形固定資産の取得による支出	6,275	2,570
その他の支出	7,662	6,970
その他の収入	9,058	16,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,083	293,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	250,000
リース債務の返済による支出	3,468	5,258
長期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	513,046	35,374
配当金の支払額	66,123	81,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,637	372,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,201	329,125
現金及び現金同等物の期首残高	181,976	480,178
現金及び現金同等物の期末残高	480,178	151,053

【重要な会計方針】

項目	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価 を区分して測定することができ ない複合金融商品は、複合金融 商品全体を時価評価し、評価差 額を当期の損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 (梱包材料) 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) ただし、金型製品、金型仕掛品は個別 法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 (梱包材料) 同左 (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法、ただし平成10年4月 1日以降に取得の建物(建物付 属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法、ただし建物(建物付属設 備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したも の 同左 平成19年4月1日以降に取得したも の 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上をおこなっておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は、10,173千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を下回ったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「クレーム補償費」の金額は、5,836千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は566千円、「支払手数料」の金額は60千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備関係未払金」の金額は、18,775千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「支払手数料」の金額は、105千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
<p>期末日満期手形の取扱い</p> <p>期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。</p> <p>受取手形 67,155千円</p>	

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																								
<p>1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価のうち</td> <td style="text-align: right;">43,621千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造原価の労務費及び経費</td> <td style="text-align: right;">65,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108,840千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,141千円</td> </tr> </table> <p>3 保険差益は、平成21年8月29日に発生した当社第3工場の火災事故に係るものであり、内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取保険金</td> <td style="text-align: right;">401,429千円</td> </tr> <tr> <td>火災未決算</td> <td style="text-align: right;">161,090千円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">240,339千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記帳を実施しております。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県 豊明市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門、賃貸資産及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、契約満了までの受取賃貸料で評価しております。</p>	当期製品製造原価のうち	43,621千円	原材料仕入高		製造原価の労務費及び経費	65,218千円	計	108,840千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	52,141千円	受取保険金	401,429千円	火災未決算	161,090千円	保険差益	240,339千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407	構築物	790	合計			8,198	<p>1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価のうち</td> <td style="text-align: right;">45,306千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造原価の労務費及び経費</td> <td style="text-align: right;">67,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112,451千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,941千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	当期製品製造原価のうち	45,306千円	原材料仕入高		製造原価の労務費及び経費	67,145千円	計	112,451千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	32,941千円
当期製品製造原価のうち	43,621千円																																								
原材料仕入高																																									
製造原価の労務費及び経費	65,218千円																																								
計	108,840千円																																								
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	52,141千円																																								
受取保険金	401,429千円																																								
火災未決算	161,090千円																																								
保険差益	240,339千円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
賃貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407																																						
		構築物	790																																						
合計			8,198																																						
当期製品製造原価のうち	45,306千円																																								
原材料仕入高																																									
製造原価の労務費及び経費	67,145千円																																								
計	112,451千円																																								
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	32,941千円																																								

第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 15,401千円 構築物 1,639千円 機械及び装置 3,194千円 車両運搬具 28千円 工具、器具及び備品 361千円 計 20,625千円	5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 4千円 機械及び装置 238千円 車両運搬具 23千円 工具、器具及び備品 437千円 土地 132千円 計 837千円
6 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。	6 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	591,206	1,165,979		1,757,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	979株
市場買受けによる買取による増加	85,000株
立会外取引市場買受けによる買取による増加	1,080,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,757,185	91,000		1,848,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加 91,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,209,178千円	現金及び預金勘定	752,053千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	729,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,000千円
現金及び現金同等物	480,178千円	現金及び現金同等物	151,053千円

(リース取引関係)

第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて実行及び管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,209,178	1,209,178	
(2) 受取手形	521,967	521,967	
(3) 売掛金	659,173	659,173	
(4) 投資有価証券	91,026	91,026	
資産計	2,481,346	2,481,346	
(1) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	500,000	500,000	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 1	33,757
関係会社株式 2	22,038

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,089,000			
受取手形	521,967			
売掛金	659,173			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期あるもの (債券)		20,000		
合計	2,270,141	20,000		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて実行及び管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	752,053	752,053	
(2) 受取手形	596,428	596,428	
(3) 売掛金	573,783	573,783	
(4) 投資有価証券	209,706	209,706	
資産計	2,131,971	2,131,971	
(1) 短期借入金	250,000	250,000	
負債計	250,000	250,000	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 1	33,757
関係会社株式 2	22,038

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,000			
受取手形	596,428			
売掛金	573,783			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期あるもの (債券)		70,000		
合計	1,771,212	70,000		

(有価証券関係)

第42期(平成22年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37,602	41,841	4,238
小計	37,602	41,841	4,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39,821	30,351	9,469
債券	20,000	18,834	1,166
小計	59,821	49,185	10,635
合計	97,424	91,026	6,397

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額18,834千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に1,166千円計上しております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額33,757千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	3,443		4,446
債券	47,850		2,150
その他	42,087		7,870
合計	93,381		14,467

第43期(平成23年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,346	60,565	20,218
小計	40,346	60,565	20,218
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37,077	28,864	8,213
債券	70,000	65,711	4,289
その他	58,293	54,566	3,727
小計	165,370	149,141	16,229
合計	205,717	209,706	3,988

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額16,566千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に3,434千円計上しております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額33,757千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第42期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)

退職給付債務	287,786千円
中小企業退職金共済の支給見込額	186,494千円
退職給付引当金(+)	101,291千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

勤務費用	44,729千円
割増退職金	千円
退職給付費用(+)	44,729千円

第43期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日)

退職給付債務	316,809千円
中小企業退職金共済の支給見込額	202,861千円
退職給付引当金(+)	113,947千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

勤務費用	32,672千円
割増退職金	千円
退職給付費用(+)	32,672千円

(ストック・オプション等関係)

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,786千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,758千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,184千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,253千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,197千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,971千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 11,226千円</p>	賞与引当金	9,595千円	未払事業税	8,636千円	その他	6,554千円	繰延税金資産小計	24,786千円	評価性引当額	4,027千円	繰延税金資産合計	20,758千円	役員退職慰労引当金	11,184千円	有価証券評価損	4,458千円	退職給付引当金	40,253千円	一括償却資産	1,633千円	減損損失	10,350千円	固定資産除却損	6,755千円	その他有価証券評価差額金	2,076千円	その他	1,067千円	繰延税金資産小計	77,781千円	評価性引当額	5,583千円	繰延税金資産合計	72,197千円	固定資産圧縮積立金	60,971千円	繰延税金負債合計	60,971千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,730千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,987千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,359千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,283千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,245千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,394千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,357千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 7,036千円</p>	賞与引当金	9,743千円	未払事業税	3,724千円	その他	5,263千円	繰延税金資産小計	18,730千円	評価性引当額	2,743千円	繰延税金資産合計	15,987千円	役員退職慰労引当金	1,743千円	有価証券評価損	5,359千円	退職給付引当金	45,283千円	一括償却資産	1,245千円	減損損失	5,803千円	資産除去債務	4,043千円	固定資産臨時償却費	3,376千円	その他	1,097千円	繰延税金資産小計	67,952千円	評価性引当額	10,557千円	繰延税金資産合計	57,394千円	固定資産圧縮積立金	47,441千円	その他有価証券評価差額金	2,916千円	繰延税金負債合計	50,357千円
賞与引当金	9,595千円																																																																														
未払事業税	8,636千円																																																																														
その他	6,554千円																																																																														
繰延税金資産小計	24,786千円																																																																														
評価性引当額	4,027千円																																																																														
繰延税金資産合計	20,758千円																																																																														
役員退職慰労引当金	11,184千円																																																																														
有価証券評価損	4,458千円																																																																														
退職給付引当金	40,253千円																																																																														
一括償却資産	1,633千円																																																																														
減損損失	10,350千円																																																																														
固定資産除却損	6,755千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,076千円																																																																														
その他	1,067千円																																																																														
繰延税金資産小計	77,781千円																																																																														
評価性引当額	5,583千円																																																																														
繰延税金資産合計	72,197千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	60,971千円																																																																														
繰延税金負債合計	60,971千円																																																																														
賞与引当金	9,743千円																																																																														
未払事業税	3,724千円																																																																														
その他	5,263千円																																																																														
繰延税金資産小計	18,730千円																																																																														
評価性引当額	2,743千円																																																																														
繰延税金資産合計	15,987千円																																																																														
役員退職慰労引当金	1,743千円																																																																														
有価証券評価損	5,359千円																																																																														
退職給付引当金	45,283千円																																																																														
一括償却資産	1,245千円																																																																														
減損損失	5,803千円																																																																														
資産除去債務	4,043千円																																																																														
固定資産臨時償却費	3,376千円																																																																														
その他	1,097千円																																																																														
繰延税金資産小計	67,952千円																																																																														
評価性引当額	10,557千円																																																																														
繰延税金資産合計	57,394千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	47,441千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,916千円																																																																														
繰延税金負債合計	50,357千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額の純増加額	0.2%	試験研究費の税額控除	2.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																														
住民税均等割等	0.1%																																																																														
評価性引当額の純増加額	0.2%																																																																														
試験研究費の税額控除	2.6%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																														

第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
3	3 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、法定実効税率が従来の39.7%から、平成24年11月以降平成27年10月までに解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は37.2%、平成27年11月以降に解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は34.8%に変更されます。 これによる影響は軽微であります。

(持分法損益等)

第42期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第43期(平成23年10月31日)

資産除去債務関係は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

第42期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第43期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	フィルター部門	燃焼機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,488,120	270,324	4,758,445		4,758,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,488,120	270,324	4,758,445		4,758,445
セグメント利益	371,212	35,049	406,262	200,577	205,684
セグメント資産	2,796,721	226,802	3,023,523	1,716,565	4,740,088
その他の項目					
減価償却費	207,257	262	207,520	18,974	226,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486,028	562	486,590	33,974	520,565

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	フィルター部門	燃焼機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,514,890	251,516	4,766,407		4,766,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,514,890	251,516	4,766,407		4,766,407
セグメント利益	449,268	29,438	478,706	225,055	253,650
セグメント資産	3,039,288	219,306	3,258,594	1,332,798	4,591,393
その他の項目					
減価償却費	199,355	2,979	202,334	19,537	221,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472,330	4,896	477,227	5,590	482,817

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,978,152	671,014	988,157	129,083	4,766,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,396,760	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	582,286	フィルター部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(有)マルミ工業 (注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	14,145 25,271	有償支給 未収入金 買掛金	806 1,337

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。
 3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第43期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(有)マルミ工業 (注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	10,235 17,690	有償支給 未収入金 買掛金	963 1,536

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。
 3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	638円28銭	1株当たり純資産額	655円94銭
1株当たり当期純利益金額	43円50銭	1株当たり当期純利益金額	26円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第42期 (平成22年10月31日)	第43期 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,474,057	3,510,519
普通株式に係る純資産額(千円)	3,474,057	3,510,519
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,757,185	1,848,185
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数(株)	5,442,815	5,351,815

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	267,466	145,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,466	145,712
普通株式の期中平均株式数(株)	6,148,141	5,399,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	S P K(株)	27,000	34,344
		ユニオンモーター(株)	6,600	25,522
		ムラキ(株)	360,000	23,400
		(株)静岡銀行	18,000	13,806
		第一生命保険(株)	70	6,349
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,550
		(株)コーワスプリング	2,590	3,885
		(株)フジマック	9,000	3,159
		日本電信電話(株)	700	2,821
		パシフィック工業(株)	5,000	2,500
(株)エフテーシー	33	1,650		
財形住宅金融(株)	1	200		
計		478,994	123,186	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテット シリーズ797 ユーロ円建コーラブル債	50,000	49,145
		ノルウェー輸出金融公社債 (満期償還額225連動型)	20,000	16,566
計		70,000	65,711	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有 価 証券	〔証券投資信託受益証券〕 みずほ証券投資信託委託 ハチソン・ポート・ ホールディングス・トラフト 100,000	5,246
		〔優先出資証券〕 ソフトバンク株式会社劣後保証付 エスエフジェー・キャピタル・リミ テッドユーロ円建永久優先出資証券 50,000,000	49,320
計		50,100,000	54,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,155,932	2,767	57,107	1,101,592	632,821	37,965	468,771
構築物	133,821	11,080	3,765	141,136	55,508	8,086	85,627
機械及び装置	1,834,674	46,410	7,946	1,873,138	1,521,321	135,440	351,817
車両運搬具	23,165		1,431	21,734	21,139	448	594
工具、器具及び 備品	912,909	20,412	29,601	903,720	879,423	38,900	24,296
土地	312,502	27,517		340,019			340,019
リース資産	24,276	13,675		37,951	8,726	5,258	29,224
建設仮勘定	19,655	378,575	19,036	379,194			379,194
有形固定資産計	4,416,937	500,438	118,888	4,798,488	3,118,941	226,099	1,679,546
無形固定資産							
ソフトウェア				21,537	10,510	4,268	11,027
電話加入権				951			951
無形固定資産計				22,489	10,510	4,268	11,979
長期前払費用	3,318		3,103	215			215

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	濾紙折り乾燥炉	19,125千円
建設仮勘定	第7工場建設工事	320,000千円
	塗装乾燥ライン	31,990千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	豊明工場・倉庫	56,784千円
----	---------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	250,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,468	5,421		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,340	23,802		平成24年11月8日～ 平成29年11月8日
その他有利子負債				
合計	520,808	279,224		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,421	5,421	5,421	5,421

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,897	1,958		1,897	1,958
賞与引当金	24,144	24,516	24,144		24,516
役員退職慰労引当金	28,142		23,756		4,386

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	206
預金の種類	
当座預金	137,740
普通預金	8,820
定期預金	420,000
定期積金	181,000
別段預金	338
外貨普通預金	3,947
計	751,846
合計	752,053

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	180,097
マーレトレーディングジャパン(株)	152,890
パンフィック工業(株)	86,141
ムラキ(株)	42,852
(株)ビック・イースト	19,015
その他	115,431
合計	596,428

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月満期	154,296
" 12月 "	158,123
平成24年1月 "	133,959
" 2月 "	130,624
" 3月 "	18,152
" 4月以降満期	1,272
合計	596,428

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンモーター(株)	115,526
P I A A(株)	68,242
和興フィルタテクノロジー(株) (注)	64,881
マーレトレーディングジャパン(株)	53,610
ムラキ(株)	24,147
その他	247,376
合計	573,783

(注) 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)八十二銀行へ債権譲渡した金額54,013千円が含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
659,173	4,999,560	5,084,952	573,782	89.9	45.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フィルター関係	59,797
燃焼機器関係	1,359
計	61,156
製品	
オイルフィルター製品	131,691
エアフィルター製品	16,749
その他フィルター製品	16,100
燃焼機器製品	12,045
その他	144
計	176,731
半製品	
フィルター関係	119,709
燃焼機器関係	54,002
その他	41
計	173,752
合計	411,640

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	34,458
金型仕掛品	3,469
燃焼機器関係	1,950
合計	39,878

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	64,597
濾材	21,707
鋼材	16,491
金型材料	12,219
塗料・接着剤	5,864
その他	1,509
計	122,389
貯蔵品	
梱包材料	16,914
消耗品	9,819
予備品	3,198
その他	2,557
計	32,489
合計	154,879

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハマアス(株)	4,242
(株)中部エージェンシー	2,733
(株)佐野	2,214
(株)エルコ	2,078
住友商事マシネックス(株)	1,435
その他	18,471
合計	31,176

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月満期	22,441
" 12月 "	6,804
平成24年1月 "	1,930
合計	31,176

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	27,266
浜松五十鈴(株)	21,913
東北化成工業(株)	17,202
(株)エフテーシー	15,030
三昌工業(株)	14,594
その他	128,150
合計	224,158

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	100,000
掛川信用金庫	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	250,000

4) 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電機興業(株)	31,989
(有)鈴木工業	10,021
アイキ(株)	1,118
(有)アント機工	734
東海溶材(株)	377
東京アイ・イー・シー(株)	362
合計	44,603

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月満期	1,816
" 12月 "	1,111
平成24年1月 "	9,685
平成24年2月 "	31,989
合計	44,603

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高 (千円)	1,091,025	1,190,630	1,263,990	1,220,761
税引前 四半期純利益金額 (千円)	35,973	47,082	82,822	77,459
四半期純利益金額 (千円)	18,222	27,323	49,672	50,493
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.35	5.03	9.23	9.43

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を する事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.eiken-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第43期 第1四半期 第43期 第2四半期 第43期 第3四半期	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日 自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年3月17日 東海財務局長に提出。 平成23年6月14日 東海財務局長に提出。 平成23年9月14日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年1月31日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書			平成23年2月1日 平成23年3月1日 平成23年4月1日 平成23年5月6日 平成23年6月1日 平成23年7月1日 平成23年7月25日 平成23年10月6日 平成23年11月1日 平成23年12月1日 平成24年1月5日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向真生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月27日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。